

最近、日本を訪れる海外の投資家やアナリストの目の色が変わってきた。これまでの通念は、日本経済はいつ終わるとも知れない長期停滞にあるということだった。訪問者も、「日本では相変わらず前向きの話は何もない」という確認をして立ち去るのが常であった。

ただし、今、日本経済に関心が集まる理由には「相対効果」も大きい。インフレ懸念が強まり、金融引き締めに躍起の米国は、景気の持続性への疑問が強まりつつある。中国も一時の超高度成長の勢いはスローダウンせざるをえないだろう。ヨーロッパは依然、停滞から抜け出す兆しが

選挙で決定的な勝利を収めたという結果は、世界の投資家にとってわかりやすい前向きのサインになる。潮目は確かに変わった。しかし、次に問われるのは、足元の回復は本物なのか、米中欧との相対効果は上げ落ちたらやはり元の木阿弥なのか、という問題である。日本が経済

するなど、これまでにない発想の転換が必要だ。何よりも、日本では無駄な道路をこれまで造りすぎたという「明確な反省」が必要である。道路特定財源の改革も話題になっているが、暫定税率の引き下げか、支出使途の拡大か、といったこれまでに通例となってきた議論を脱却すべきではないか。「無駄な道路がたくさん造られてきたこと」を正面から反省し、膨らんだ赤字国債の返済のために道路特定財源という税収を使うという、換骨奪胎の改正、あるいは制度の廃止に踏み込む決意が必要だ。

日本は本当にカムバックできるか

ところが、その日本経済が動き始めた。どこがよくて、どこが悪いのか、いつからよくなるのかなど、投資の意思決定で内容の吟味が必要になっている。閑古鳥が鳴いていた日本経済や政策への関心が、がぜん強まっている。

見えない。大きな対外不均衡の上に立って、他国からの巨額の借金で消費を増やし続ける「危うい」米国に代わり、底堅さを見せる日本の内需が世界経済を引っ張る可能性に注目が集まる。しかも、改革を唱える小泉首相が

成長を持続させるために、越えなければならぬ障壁はまだ多い。4年間の小泉政権の功績は、解決しなければならぬ課題を明確化した点だ。しかし、その解決に向けた動きは、ようやく部分的に手がついたにすぎない。郵政の民営化も巨大な公的資金循環の縮小に向けた第一歩である。資金の出口である政策金融に大胆なメスを入れて初めて問題解決が軌道に乗る。

これに対しては「利用者負担という制度の趣旨に合わない」という論があるだろう。しかし、利用者負担という理由で野放図に道路を造ることを許し、社会的な費用を大きくした制度自体が間違っていた、と正面から認めることから始めるのが筋だ。制度の趣旨にしがみついたのは官僚制の論理に陥るものであり、おのずと既得権擁護の側に立つ結果になる。自民党は郵政民営化で自らの身を切る決断をしたが、「改革を止めない」と言うなら、身を切るのは郵政民営化だけに終わるわけではないはずだ。日本経済が本当にカムバックできるかも、そこにカギがある。

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子



かわもと・ゆうこ ●東京大学文学部卒、オックスフォード大学経済学修士。1988年マッキンゼー入社。95～99年パリ勤務。大阪証券取引所社外取締役。近著に「川本裕子の時間管理革命」(東洋経済新報社)、「日本を変える」(中央公論新社)。